

通学路の選定等について

1. 調査の目的

開成町の通学路は、平成29年4月に一部見直しが行われたが、本委員会ではその選定について、町民からも疑問視する声がある状況を踏まえ取り上げたいという意見が出された。また、通学路選定は、6月の日曜議会の質問での町の答弁は、「通学路は様々な精査によって、より安全なところを選定されている」とのことであった。

その後の本委員会で、「町内で三番目に交通量が多い開成駅南側の交差点を二度渡ることは最善の策なのか。」との意見も出された。通学路については、交通安全・防犯の視点から現状を把握するため、現地視察を踏まえて、現状での課題の整理を行い、改善策や選定等についての検討をするため、調査研究を行うこととした。



通学路の危険箇所を現地視察

2. 現状把握

通学路の状況を把握するため、通学路図を基に各委員から出された危険箇所と思われる場所等の現地視察を行った。さらに登下校の時間帯に合わせた現地視察も行い、その際、児童・生徒・保護者・安全指導に関わる方や、近隣町民にも聞き取りを行った。また、平成28年中の町内自転車事故発生場所10カ所の現地視察を行い、平成28・29年度開成町不審者等の緊急事案発生児童・生徒に関わる15件の事案についても発生場所の確認及び視察を行った。

通学路における危険箇所と思われる場所では、町道に向かう抜け道であること、急カーブのために見通しがきかないこと、また、町の開発事業に伴い、交通量及び人口の増加もあり、交差点で児童が滞留してしまう状況が生じることなどの要因が認められた。

防犯カメラについて、町内の設置場所の把握を行ったところ、情報の扱いも含めて今後の運用管理などが不十分ではないかとの意見が出たが、町は防犯カメラのガイドラインを検討しているとのことであるので、注視していく。

なお、通学路に伴う安全策として、交通量の増加が著しい開成中央通りの牛島自治会館前交差点に新たな信号機が設置されて、平成30年1月に供用開始に至ったことは評価したい。

～検討結果のまとめ～

- 交通手段として自転車を利用する者に対しては、児童・生徒の登下校時には、特に減速を意識した運転を心がけるよう啓発に力を入れるべきである。
- 不審者等の発生については、情報を迅速に提供することが必要であるため、他の情報提供も併せて、SNSを活用したメール配信などの周知及び利用促進を図るべきである。

- 通学路の選定については、日常的に通学路に立ち、安全指導に携わっている方々及び児童・生徒の意見を十分に吸い上げ、参考にすることが重要であると考え。通学路の変更の決定がなされた場合は、速やかに通学路の見守り活動に関わっている関係各位に周知徹底することが必要である。

町に提言！

- 町内で三番目に交通量が多い開成駅南側の交差点を二度渡ることは、児童を含む歩行者の滞留が非常に多く、危険と思われるので、児童の安全確保のため見直し、検討をされたい。
- 交通事故及び不審者の発生場所など危険箇所には、地域住民からの情報提供も併せて検討し、注意喚起の看板等設置の増設をされたい。

委員長 前田せつよ

広域連携の調査研究の現状及び今後の方針について問う



和田 繁雄 議員

昨年3月に「足柄上郡5町における広域連携に関する調査研究報告書」が中間とりまとめとして示され1年が経過している。

町の未来を考えると広域連携の深化は必須のものであり連携強化のために開成町のリーダーシップを改めて強く求める。

問 次の3点の現在までの成果および進捗状況は。

①平成29年9月を目途に、個別具体のさらなる検討や取り組み。

②あしがら地域創生連携協議会を設立し、検討。

③「業務別事務研究会」を設置し広域連携の検討。

答 5町の副町長を中心に協議会を設置し、あしがら地域創生連携推進会議」を設立し、本年1月までに会議を5回開催している。その中で、「広域ビジョンの作成」、「新たな広域連携事業の構築」、「2市協議への対応策の検討」の3項目を業務内容として設定し、

足柄上郡5町の将来像について、今年度末を目途にまとめる。

連携して取り組む事業について、11分野のワーキンググループを設置し、協議を進めている。

問 南足柄市の対応によって今までの取り組みは影響を受けるのか。

答 2市協議が白紙となった際の対応においても、「あしがら地域創生連携推進会議」において方向性を確認したことなどで5町に大きな影響は生じていない。

問 今後の小田原市との関係は。

答 中心的な役割を担う小田原市と周辺市町において、今後も公正な信頼関係に基づき、より継続的で、かつ安定的な広域連携体制の構築に努めていく。

問 中間取りまとめは、昨年の3月に示されたが、1年経過後が入らなかったが。

答 報告できる形が整ったところで、きめ細かい報告なりというものを対応していきたい。



行政改善について問う



菊川 敬人 議員

新たな省エネ基準へ適合する義務付けがされ、基準適合化を求めている。また、新庁舎建設に伴い、業務改善、改革が望まれ資料のデータ化は必須となる。

問 開成町新エネルギー計画では、エネルギー負荷をどれくらい軽減できか不明である。エネルギーの削減は、CO₂電気をどれくらい削減していく予定か。それによって、環境負荷をどの程度削減する考えか。

答 東電以外で電力が売れるようになり、個々の数値的なものは把握できていない。どれくらい全体で減らすか計画は立てていない。

問 新庁舎の建設までにペーパーを少しでも減らそうということで、竣工までに60%の削減をしたいということだが、ペーパーからデジタル化にしてみたい。また、ファイリングシステムとはどういうものか。

答 ファイリングシステムは、ファイリング形式に改めてスペースの省略をする

とか、また検索を簡易にするものである。これができるのであれば、電子化も将来のデータ化というのもし難しい。

問 統合型のGISにすることで、道路や建物、河川、その他複数の情報が一つのプラットフォームにおける。3次元的な管理が可能となる。ワンストップサービスを実現する強力なツールとなると考える。平成31・32年度の予算化に向けて検討されていると思うが、もう少し前倒しすることは可能か。

答 平成30年度に予算計上しているが、固定資産データのデジタル化や、今後どのような業務を交えた中でどのようなGISを構築していくかワーキンググループを立ち上げ検討を進め、平成31・32年度で基本的なGISの構築をしていくのが最短である。

